第2部　各分野での震災後の取り組み

第15章　海外メディアの東日本大震災に対する報道

Ⅰ　海外メディアの宮古市への取材

假屋雄一郎

世界中のメディアが東日本大震災を大きく報道するなか、日本人がパニックを起さず、救援物資の奪い合いもなく苦境に耐えている姿に驚嘆と讃辞が送られた。

宮古市へも震災直後から国内外の取材が多く入り、「万里の長城」と言われた巨大防潮堤でも防げなかった津波の猛威が取上げられた。市長をはじめ危機管理課職員など、不眠不休で震災対応に追われるなか可能な限り取材にも応じた。表1に記録が残った海外メディアの取材状況を掲げるが、震災後の混乱状況と膨大な業務にあたる中で、記録されなかったものも数多くあると推測される。御容赦をお願いしたい。

表1　海外メディアの取材

年月日	放送局（国名）	内　容
2011年3月11日	BBC 放送（イギリス）	市長インタビュー、田老防潮堤
2011年4月5日	中国国営放送	市長インタビュー
2011年5月28日	オーストラリア放送協会	市長インタビュー
2011年9月1日	フランス国営放送	発災当時の様子など
2011年3月7日	財新伝媒（中国）	市長電話取材
2011年11月26日	タイ PBS	田老防潮堤・グリーンピア仮設商店街取材
2015年9月10日	フィリピンスター紙（フィリピン） 星洲日報（マレーシア） ジャワ・ポス紙（インドネシア） マティチョン紙（タイ） アイランド紙（スリランカ） ハビール・デイリー紙（モルディブ）	市長インタビュー （東南アジア主要紙６社）
2016年3月4日	法制日報・人民日報（中国） 中央通信社・中国時報（台湾） 総合ニュース・ＹＴＮ（韓国） VNA（ベトナム） チャンネルニューアジア（シンガポール） il sole 24 ore (イタリア) Sueddeutsche Zeitung（ドイツ） GAMMA PRESS（フランス） USA　TODAY（アメリカ） 中央日報（韓国）	海外メディア特派員ツアー 市長インタビュー、田老防潮堤、 高台、田老市街地視察

平成27年9月には東南アジア主要紙6社が復興状況について市長へのインタビューを行っている。震災から5年の節目となる平成28年3月には、海外メディア特派員ツアーが組まれた。

市長へのインタビューのほか、田老防潮堤や高台の整備と住宅移転がすすむ復興状況が取材された。

Ⅱ　中国メディアの東日本大震災に対する報道
―『人民日報』、『四川日報』を中心に――

何　為民

はじめに

筆者は２０１１年2月23日に、日本での留学を終え、中国広西チワン族自治区北海市にある北京航空航天大学北海学院に赴任することになった。帰国間もない２０１１年3月11日の午後、いつもの通りに授業を終え、宿舎に帰る際に親戚から電話がかかってきた。日本ではマグニチュード9・0の地震が発生したという。慌ててテレビをつけると、中国中央テレビ13チャンネル（ニュース専門チャンネル）が地震の状況を中継で途切れなく報道し続けている。筆者は日本にいる家族との連絡も取れず、夜になってようやく家族の無事を確認できた。また、筆者の指導教授である神田より子先生にも連絡をして無事と確認できたが、岸昌一先生が宮古市にいることを知り、不安でたまらなかった。その後、神田先生を通じて岸昌一先生が無事であることを確認した。これが今回の震災に関しての宮古市との最初のかかわりとなった。

1　宮古調査のはじまり

２０１４年4月1日から、筆者は敬和学園大学で1年間特任准教授として再来日することになった。神田先生は筆者が日本にいる間に、多くの調査研究に参加し、経験を積み重ねることが重要であるとすす

めてくれた。これは日本の記憶・記録の調査方法を学ぶ貴重なチャンスと思い、「宮古市東日本大震災記憶伝承事業」の調査に加わることになった。こうして本格的に宮古調査に参入することになった。

この調査は東日本大震災の記憶と記録を風化させないようにという目的で立ち上がったという。そこで外国人として自分の立場から記録し、そのプロセスをまとめることにした。したがって、２０１４年５月の連休、８月のお盆、12月22、23、24日の３回にわたって宮古市を訪れ調査を行った。５月３日に宮古市に到着し、翌日から調査に乗り出した。

『東日本大震災宮古市の記録』（宮古市２０１４）によると、宮古市の死亡者数５１７人、行方不明者96人、住宅全壊５千９６８棟、大規模半壊と半壊があわせて２千５０９棟である。地震による津波遡上高は37・９㍍にもなった。爆弾が爆発したように、あらゆるところに瓦礫が積み重なった悲惨な状況は、宮古市が収録した写真集やＤＶＤからわかった。その中で最も被害が大きかった地域の一つに田老地区がある。岸先生に連れられて田老地区の防潮堤へ行ってみた。「万里の長城」ともいわれたほど堅固な防波堤であるが、大津波で完全に崩壊した。その上に昇ってみると、２０１４年５月当時は一部分が修復しつつ、一部分は依然として崩壊したままになっている。それを見ると、言葉も出ないほどの大惨事だったことが理解できた。写真１は東日本大震災後、宮古の人々が災害に負けず、懸命に復旧工事を行った結果、一部分「万里の長城」を修復したことである。写真２は、まだ修復されていない部分であり、震災後のまま残ったものの、復興はまだ長い道のりであると物語っている。

写真１・２　2014年５月４日に撮影した田老地区の「万里の長城」

２０１４年12月22日からの３回目の調査では、大震災の最中に宮古市に唯一灯りが灯り続けていた場所、後藤医院の院長後藤康文先生にインタビューすることになった。筆者の注意を引いたことは院長が中国山東省煙台市開発区病院へ腎臓人工透析機を寄付し、煙台市の栄誉市民になっていたことである。

当時日中友好協会副会長をしていた後藤先生は、中国との友好事業として何かできないかと考えたとき、人工透析機の寄付を思いついた。そして１９９１年に煙台市の病院へ寄付し、しかも技術者の養成にも力を注いだ。そのことがきっかけとなって、煙台市と宮古市が１９９３年に友好協力都市を締結させた。中国人の筆者にとって、感謝の気持ちでいっぱいである。

このように国際交流に大きく貢献している後藤先生は、宮古市で震度７以上、そして20㍍の津波にも耐え、自家発電装置も装備する病院の建設を決意した。また地震による津波が押し寄せた際にも、多くの市民を避難させることも想定した。その結果、東日本大震災の際には、人工透析を必要とする患者は問題なく治療を続けることができた。さらに大津波が襲来したときにも後藤病院は、患者を救う役割を果たしたのみならず、２００人以上もの避難者も受け入れた。当時の宮古市民に元気を与えた灯りでもあった。それらを記録するために、震災後『灯り続けた街の明かり』という映画も作られ、世界36の国々に配信することになり、中国向けのＤＶＤも作られた。２０１４年11月13日に

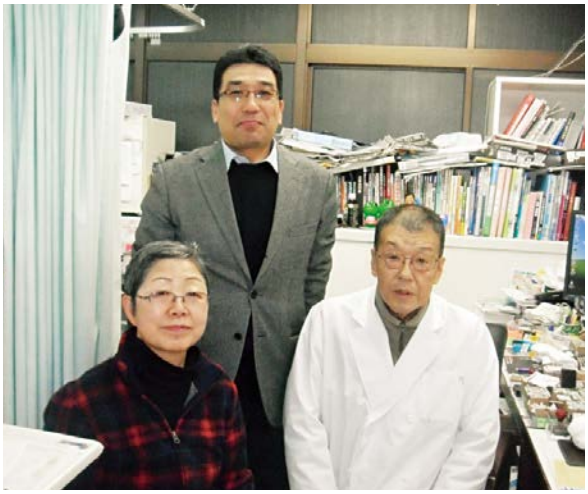

写真３　後藤先生をインタビューしたとき

来日した煙台市の医院関係者が宮古で研修し、「技術研修や震災時の対応など学ぶことは多い」と関心を寄せた[注(1)]。

今回は調べてゆくうちに中国とのかかわりも現れ、宮古から国際交流の展開も見えてきて、地方や、民間レベルでの交流の重要さを感じた。

2　『人民日報』と『四川日報』の報道内容

本稿は、中国メディアが東日本大震災を如何に報道したのかを調べ、それを分析した。

(1)　これまでの報告内容

東日本大震災については多くの海外メディアが報道している。そうした中で中国メディアの動向についての研究も少なくない。「中国メディアから見た東日本大震災」は、『人民日報』と『北京晩報』の記事を中心にした研究成果であり、主に「中国メディアはどのように伝えたか」[注(2)]について言及している。調査期間は２０１１年３月11日から４月13日の１か月間で、地震発生後の２日目から４日間を分析している。両新聞が東日本大震災をどのように報道したのかを調査したものである。『人民日報』が中国国内で最大の発行部数を誇る新聞であることを踏まえたうえで、大震災に関する強調点が低くはなく、むしろ日中友好を醸成するため、大いに取り上げたと考えられるとの結論をだした。『北京晩報』は北京市民と密接に結びついている。そのため東日本大震災に関する報道口調は、『人民日報』と比較すると、地震そのものを報道することが少ない。それでも大震災の際に、日本国民が慌てず社会秩序を守るような行動をしたと称賛している。この記事を通して中国国民に社会秩序を守る意識を喚起しようとしているとの指摘があった。また、この論文は『人民日報』の報道傾向は外向け、『北京晩報』は内向けであるとまとめられている。しかし具体的にどのような内容で、どんな視点で報道したのかについてはあまり触れられていなかった[注(3)]。

実際、『北京晩報』も中国共産党北京委員会機関紙であり、北京晩報新聞社は『北京晩報』、『北京日報』と『北京晨報』を発行し、北京から全国をカバーする新聞であると言っても過言ではない。同時に北京という首都の特殊な地方紙であり、報道内容は『人民日報』ときわめて近い。

また２０１１年の『放送研究と調査』では、東日本大震災を日中韓が如何に伝えたのかというシンポジュウムの成果をまとめて載せている。これは主にテレビの報道状況を論じたもので、中国のテレビ報道については、党の宣伝機関の立場にあるにもかかわらず、報道は客観性を持つ面があると評価した[注(4)]。

東日本大震災発生から３年目の２０１４年３月に、『ジャーナリズム＆メディア』には山本賢二の「福島原発事故と中国メディア」の論文

注(1)『宮古民友』２０１４年11月15日１面「中国・煙台市の医院関係者宮古で研修・新睦交流」

注(2)文俊・宮崎恒平「中国メディアから見た東日本大震災―『人民日報』と『北京晩報』の紙面比較を通じて」『日中社会学研究』２０１２年１月66頁

注(3)前掲（２）66～87頁参照

注(4)山田賢一「『東日本大震災』は日中韓でどう伝えられたのか―国際シンポジュウムでの報告・議論から」『放送研究と調査』２０１１年12月号12～20頁参照。

が掲載され、中国共産党機関誌『求是』に載った福島原発事故に関する中国論文を検討し、中国はあの原発事故をどのように扱ったのかについて論じている。

以上、東日本大震災発生後、中国メディアが伝えた報道の研究を概観した。その結果、新聞、テレビ、通信社などの報道状況が研究されてきた。しかし特に新聞に関しては、ほぼ２０１１年のみ検討していたことや、メディア業界が災害の報道を如何に行ってきたのかについての研究が多かった。その後の１周年、２周年の時期には、人類史上でも大きな災難について、中国メディアがここから得られた教訓には言及していない。さらに東日本大震災後、日本の被災地の復興についての報道を検討する成果も少ないと考えられる。

そうしたことを踏まえ本稿では、中国メディアの報道内容に注目し、特に１～４周年に『人民日報』と『四川日報』がどのような報道をしてきたのかを中心に検討する。研究方法としては、２つの新聞の報道内容を考察し、さらに日中関係の変化を背景に、報道の視点の変化についてみておきたい。

(2) 『人民日報』と『四川日報』を選んだ理由

『人民日報』は中国共産党制度下で、共産党国策宣伝機関と位置づけられている。常に「党の喉舌」と表現され、共産党にとって重要な宣伝機構であることを物語っている。

１９４８年６月15日、『人民日報』を中国共産党華北局[注(5)]機関紙として創刊され、１９４９年８月１日、中国共産党は北京を解放し、政権を成立する際に、『人民日報』を中国共産党機関紙とした。「人民日報」の題字は毛沢東が書いたものである。１９９２年、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）は『人民日報』を「世界十大新聞紙」の一つと認定した。

『人民日報』は「中国の特色社会主義道路、理論システム、制度及び改革開放と社会主義近代化の業績を宣伝する」との主旨がある。これまで世界１００国と地域で発行され、２０１３年までに年間３００万部の発行部数に達している[6]。このことから、世界においてもこの新聞の宣伝効果は無視できないであろう。人民日報社の所在地は北京にあり、首都に立地にすることで中国全体の情報を国内だけではなく広く国際的に発信することになる。

『四川日報』は、『人民日報』と政治的な役割は同じだが、中国共産党四川省委員会の機関紙であり、『人民日報』と同様に、中国共産党の国策宣伝機関である一方、四川省を中心に宣伝することになる。日本の地方新聞と同じ部分があるが、四川における共産党の指導状況を伝えることになっている。『四川日報』も党の「喉舌」という言葉が表現するように、中国共産党の政策、治国理念などを宣伝し、党に反する宣伝をしないという基本的な規則がある。また、『四川日報』は四川省に立脚し、省域人民の生活に密着し、生活サービスの情報を提供する役割を果たしている。

このように『人民日報』と『四川日報』は同じ共産党の宣伝機構であるが、報道における重点が異なる。

今回『四川日報』を取り上げたのは、以下のような理由による。中国四川省汶川地域では２００８年５月12日、マグニチュード８・０の大地震があり、日本からの支援には感謝の世論が極めて高かった。日本は救援隊を派遣し、負傷した人を救助したり、日本の経験を生かして積極的に救済活動を行ったことは、現地のメディアが大きく取り上げ、高く評価した。そのために、今回の大震災について、特に近い過去に大きな震災を経験した震災地の『四川日報』が如何に報道してきたのか、興味深いからである。

また『人民日報』と『四川日報』の報道内容が同じなのか異なるの

注(5) 中国共産党華北地域を管理する共産党機関で、華北は北京、天津、河北、内モンゴル西部、山東、河南の黄河の北部分の地域を指している。

注(6) http://www.people.com.cn/GB/50142/104580/ 『人民日報』社のホームページ参照。

かも見ておきたい。

3　2つの新聞紙の報道内容について

(1)　地震後の『人民日報』と『四川日報』

2011年3月11日、東日本大震災が発生したのは午後であった。中国の新聞は最新情報を伝えるための号外という形で発行することは極めて少ないから、記事の掲載は、次の12日になる。2011年3月12日の『人民日報』は1面に「日本発生特大地震海嘯」（日本で特大の地震と津波が発生）というタイトルで大きく取り上げた。字数はおよそ300字余り、『人民日報』東京駐在記者が報じた。3面には「特大地震海嘯襲撃日本」（大きな地震と津波が日本を襲撃）として1千800字余りの文章で地震発生後に東京で電車が止まり、成田空港が閉鎖、新幹線の運行が見合わされたなどの混乱状況、そして政府が緊急対策本部を立ち上げたことなどを報じた。同面では中国外務省報道官の談話を発表し、中国政府は援助をする用意があると述べた。

中国では毎年3月に「全国人民代表大会」（全人代）と全国政治協商会議、すなわち「両会」の開催がある。東日本大震災はこの「両会」の最中であったにもかかわらず『人民日報』が大々的に報じたのは、中国政府がこの震災を重要視していることを示していると考えられる。

『四川日報』では、新華社通信のニュース内容を1面で報じた。「日本8・8級大地震引発海嘯」（日本で8・8の大地震が津波を引き起こす）というタイトルで、約1千字弱の文章で大震災の状況を述べている。注目したいのは、8面にほぼ1面を使って震災状況を詳しく紹介するとともに、「一衣帯水、感同身受」（一衣帯水で、自分自身が災難に遭ったように感じている）というタイトルの文章が注目される。記事内容は主に日本政府と国民に対し、中国は信頼できる隣国であり、今回の地震は、中国の人々が2008年四川省汶川で起きた地震を想起させる。その当時、日本が迅速に救援隊を派遣して、オレンジ色の服を着て被災地で懸命に救援活動を行っていたこと、中国駐在日本記者は、日本の一般市民、学生、民間企業が中国の被災地の人々のために募金をしたり、ある都市では市長や市会議員も街頭で、四川省汶川被災地のために募金していることを論じた。

その上で、そのような感動させる場面は忘れられないと述べた上で、今回の東日本大震災は中国が恩を知り、恩に報いるべきであり、救援の手をさしのべなければならないと記されている[注(7)]。

3月15日の、『人民日報』と『四川日報』は、中国国家主席の胡錦濤が天皇陛下と、衆・参議院議長あてに、見舞いの電報を打ったと1面のトップ欄に載った。

また中国の救援隊は3月13日19時、岩手県花巻空港に到着し、その後日本側が用意したバスで大船渡市へ行ったことが報じられ、翌日にはさっそく救援活動に参加した。『人民日報』や『四川日報』も中国救援隊の活動をシリーズで報道し、中国の恩返しのための活動であることを伝えた。3月15日には200棟が崩壊した住宅を捜索したこと、また当時被災地では物資が極めて少なく、救援隊員が節約のために、洗顔や歯を磨くことさえしなかったこと、また同日には倒壊した家屋で年配者の遺体を発見した事などを報じた。

地元の人々も中国救援隊

写真4　『四川日報』が2011年3月12日8面に掲載した地震の写真

注(7)『四川日報』2011年11月12日8面参照。

に対し、中国語で感謝の言葉を述べ、救援隊員が感動していることを報道している。この時期は、災害を前に両国国民が過去を忘れ、日本の震災後の復興を期待するという気持ちが報道の主流であった。3月20日には救援隊が日本での救援活動を終え、3月21日に帰国することになった。『人民日報』と『四川日報』もこの記事を載せ、中国救援隊と地元の人との別れ、日本外務省職員による惜別の言葉を報じている。

福島原発事故が注目されたのは、2011年3月13日の記事である。福島原発事故は中国社会に大きな衝撃を与えたが、中国政府は当時「両会」の開催中であり、社会の安定を考慮して、原発事故による放射能が中国に影響することを強く否定した。しかし現状では、報道機関の内容に不信感を持つ人が多くあった。民間では塩を食べると放射能汚染を予防できるという噂が流れ、中国各地のスーパーでは塩が売り切れたというエピソードもあった。

その後、中国政府はほぼ毎日テレビや新聞などのメディアを利用し、原発事故による中国への影響について情報を公開している。『人民日報』は3月24日以降、記事の主要な注目点は、福島原発事故にあった。「日本の原発事故はわが国の環境、健康に影響がない」と中国国民を安心させようとしている。3月25日の1面の記事にも、日本の原発事故は中国近海地域に影響がないと記述されている。

『人民日報』は、2011年4月4日までに連続報道が終わり、その後は断続的に東日本大震災に関する報道を行い、2、3日に1回というペースで関連報道を載せている。4月8日に中国駐日大使館の公式発表を載せ、東日本大震災で8人の中国人の死亡を確認し、中国国民も被害を受けた事を論じた。また、2011年4月15日の『人民日報』は、在日中国留学生の現状を報じ、留学生の震災後の生活状況を紹介した。この記事は日本国内において、地震発生後、多くの中国人が慌てて帰国したことへの批判に対する反論ではないかと思わせる。

その後、『人民日報』は東日本大震災に関する報道も、最初の時期に1~3面の「要聞」コラムから、「天下」という4面のコラムへと移ったが、東日本大震災への注目は続いた。しかし大地震発生から1か月後の2011年4月11日付けの『人民日報』には大地震に関する報道はなかった。4月12日には、日本と中国雲南省地震において、60歳以上の被災者に対する40万元の精神健康調整金と、住居などを提供したと報道されている。4月16日以降、東日本大震災に関する報道は、ほとんど断片的なものとなり、内容は原発事故が中心となった。

『四川日報』は、東日本大震災について、ほぼ1か月間連続して報道したが、その趣旨は『人民日報』とほぼ変わりなく、4月12日に、地震発生後1か月後に強い余震が日本を襲うという記事が最後で、これ以降は連続した報道はなくなり、四川地震復興に関する記事が中心と

3月15日，中国国际救援队队员在日本岩手县大船渡市运送遇难者遗体。新华社记者 吕小炜摄

写真5　『人民日報』が2011年4月2日4面に掲載した新華社記者が撮影した写真で、中国救援隊が見つかった遺体を運ぶ様子

なった。

(2) 東日本大震災の周年について報道しているのか

中国では毎年3月が全人代と政治協商会議を開催する時期であるため、重要なニュースでない限り、『人民日報』に掲載されることは比較的少なく、国際ニュースも量的に減少する傾向がある。

2012年3月11日、『人民日報』4面には「日本は大地震一周年を記念」というタイトルで、東京で追悼式が開かれ、天皇陛下と野田総理（当時）が参加したことを報じた。3月12日には、『人民日報』の記者が宮城県石巻市や中国救援隊が救援活動を行った大船渡市などの地域を訪ね、被災地の現状を報じ、多くの地域で再建のめどが立っていないことを指摘している。

月11日，在日本东京电力公司前，市民打出“还我福岛！”、“不要核电！”等标语，抗议该公司清除辐射区污染进度迟缓。
新华社记者 马平 摄

写真6　2012年3月12日『四川日報』8面に掲載された日本の原発反対のデモ1周年の3月11日に、「日本地震一年重建纸上谈兵」（日本地震1年、再建は机上の空論）というタイトルで、2千500字程の文章で東日本大震災による原発事故のため、福島の幼児は甲状腺ガンを発する危険性が増しているという記事があった。

『四川日報』は1周年の3月11日に、「日本地震一年重建纸上谈兵」（日本地震一年、再建は机上の空論）とのタイトルで、新華社通信による2千500字の文章で東日本大震災を取り上げ、災害が発生してから1年を経ても、被災地は依然として悲惨な状況であることを述べている。3月12日には、地震1周年、2012年3月12日『四川日報』8面に掲載されたのは日本における原発反対のデモの様子である。

国民が憤怒でデモを行う事を報じ、地震災害が大きかった岩手県の再建が遅れており、国民が不満を募らせているという。さらに3月14日には、福島原発事故のため、その地域の幼児は甲状腺ガンを発する危険性が増しているという記事があった。

2012年9月尖閣諸島国有化にともない、日中関係が1972年日中国交回復以来最悪の状態に冷え込んだ。東日本大震災2周年の2013年3月、中国では習近平が国家主席に就任し、新たな国家指導部が船出する時期であった。

しかし、日中関係改善の兆しが見えてこないため、『人民日報』には2013年3月11日の前後5日間、東日本大震災2周年に関する記事はなかった。

2013年3月12日の『四川日報』には、「日本大震災後の復興は責任が重大で道は遠い」という記事があった。内容は2012年末に日本政府が公開した情報では、海岸防波堤の建設は26％しか完成しておらず、農耕地が震災前の33％しか復元していない。また、住民が最も関心を寄せている住宅建設は遅れており、多くの被災者が仮設住宅に住んでいることを報じている。

2013年12月27日、安部総理は政権発足の1年後に靖国神社を参拝した。これはもともと冷え込んでいた日中関係をさらに悪化させた。

それと直接関連するのか否か、推測不能だが、本来なら震災後、特に周年にあると、人々の中で地震が人類にもたらした悲惨な状況を風化させないため、どんなメディアでも記念すべき文章を掲載することであろう。ところが『人民日報』と『四川日報』は２０１４年3月12日に、東日本大震災に関する報道では、福島原発事故が中心で、日本政府が原発事故の解決を進められていないことを特記している。

２０１４年11月に中国で開催されたＡＰＥＣ会議で、日中首脳の会談が実現したが、大きな成果が得られないと考えられ、日中関係は確かな前進も確認できない状態の中、東日本大震災４周年にあたる２０１５年3月11日、12日には、『人民日報』と『四川日報』ともに関連する記事がなかった。

おわりに

筆者は宮古市における東日本大震災記憶伝承事業の調査に参加できたことは、極めて重要な経験であると認識している。筆者を連れて調査している岸先生は、編集委員会の委員である同時に、宮古市民で被災者の1人でもある。調査の際に、「万里の長城」から遠い海を眺めながら、「津波の時の海が異常に青かった」と言い、目の奥に地震災害に対する恐ろしさが読み取れた。また、２０１４年8月、神田先生と一緒に被災した三陸の海岸地域に沿って車で走った。なるべく海岸沿いを走ろうという目的であったが、沿岸にはあまりにも悲惨な状況が続いていたために、なかなか言葉が見つからない。大津波が襲った痕は多くの地域に依然としてその痕跡が深く残されていた。

さらに福島原発事故の周辺には、道路のそばに立派な家が数多く残っているのにもかかわらず、中には誰も住んでおらず、まるで無人の城下町のように感じ取れた。

「天災は忘れられた頃に来たる」という言葉が今でも筆者の心に響いている。今回の調査では、地震災害は人類にとって大きな課題であり、それにどのように対応していくのかも極めて重要な課題である。

今日、津波があった地点では必ず町の目立つところに、かつて津波が到達した高さにしっかりと印を刻んでいる。それは過去に起こった災害の教訓を人々に伝え、当時の記録を残すことでもある。そして、人々に万が一の際には、逃げる勇気を身につけてほしいと願っている。

地震は人類の災難であり、中国でも各国のメディアでも報道する際には、政治に利用されず、ともに災害に対応すべきであると、改めて理解できた。